

大村市まちづくり公開討論会 ローカルマニフェスト テーマ 氏名 松本 崇

1. 行財政改革の具体策を優先順に3つ挙げてください

内容	職員数の削減		
期限	H22年度	数値目標	削減する職員数77名
手段	各年の退職者に応じた業務見直しと業務委託等の推進により、年度ごとの数値目標を設定し、H18年度からH22年度までの5年間に77名(8%)の職員数を削減します。また、削減目標を達成するため、定年退職者の不補充のほか、組織全体の年齢構成及び医療職等の専門職員の確保を考慮し、幅広い年齢層の職員に対する早期退職勧奨制度を導入します。		
内容	給与水準の引き下げと各種手当の廃止		
期限	H19年度	数値目標	削減効果額の合計 7億4,700万円
手段	財政の健全化を達成するためにも、定員管理の適正化と併せた給与制度の見直しを図る必要があり、現在の給与水準を5年間で5%以上縮減するほか、職員手当の廃止など給与の適正化に努めます。また、人件費に関する情報については、市民の皆様に対して、定員管理とあわせて職員給与の状況等の公表に努めます。		
内容	民間活力の導入による業務委託の推進		
期限	H22年度	数値目標	削減効果額の合計 3億5,100万円
手段	民間事業者のノウハウを活用し、行政サービスの向上と行政コストの削減を達成するため、ごみ収集車(H19年度)、ごみ焼却炉(H19年度)、下水道浄水管理センター(H20年度)、学校給食調理場(H19年度)、坂口浄水場(H19年度)、し尿処理センター(H22年度)などの業務を委託し、民間活力を積極的に導入します。		

2. 地域経済活性化の優先順位を3つあげてください

内容	歴史観光立市の実現		
期限	H22年度	事業費	約3千万円
財源	市一般財源 3千万円 (@750万円×4年間)		
手段	大村市の観光資源は、桜、花菖蒲に代表される大村公園を中心とした自然観光と、野岳湖周辺において展開される体験型観光とに区分されます。今後の観光振興を図るために、市の歴史的財産である名所・旧跡を効果的に連携させた歴史観光戦略を展開します。		
内容	企業誘致の推進によるハイテクパーク・オフィスパークの分譲率100%達成		
期限	H22年度	事業費	約1億3千万円
財源	市一般財源 1億3千万円		
手段	大村市は、良好な交通アクセスと大村工業高校をはじめとする優秀な人材に恵まれており、その優位性を活かした企業誘致活動を展開し、大村ハイテクパーク、オフィスパーク大村の分譲率100%を早期に達成し、最終的に3,500人の雇用を確保します。		
内容	中心市街地再開発を核とした地域経済の活性化		
期限	H23年度	事業費	約39億円
財源	補助金11億2千万円(国5億6千万円、県2億8千万円、市2億8千万円)、保留床処分金等26億1千万円、参加組合員1億7千万円		
手段	「上駅通り地区市街地再開発事業」は、従前の土地を高度利用することによって新しい価値を生み出す事業であり、マンション建設による「街なか居住」と商業施設による商業の活性化を図ります。 この事業は、中心市街地や地域経済の活性化にとって大きな起爆剤となることを確信しております。		

3. 上記2つ以外の重要課題について記述ください。

内容	市民大学の創設と市民協働の推進		
期限	H19年度	事業費	無し
財源	-		
手段	大村市は、順調に人口が増えて都市化が進んでおりますが、その一方では、各地区において長年築かれてきた住民間のコミュニティが形成し難くなってきたという意見も聞きます。しかし、各地域が抱える課題はそれぞれ特化あるいは複雑化する傾向にあり、もはや行政(市役所)のみで解決するレベルではなくなってきており、仮に、それらの課題についてこれまでのように行政主導で解決するためには行政改革に反して大幅なコストが必要となります。そこで私は、今後地域の課題について地域や市民との協働を有効に行政に反映させるため、市民の皆様を対象に「大村市民大学」を創設します。この市民大学では、市の職員が講師となり、市民の皆様が行政サービスに関する法律や制度の仕組みをご理解頂き、大学卒業後は、行政ボランティアや市の臨時職員として行政の最先端でご活躍頂く予定であります。		
内容	周辺地域の活性化		
期限	~H21年度	事業費	20万円/1戸×200戸=4千万円
財源	市一般財源 4千万円		
手段	市内全体の人口は増加しているものの周辺地区においては人口減少が見られるなど人口の偏在化が進んでいます。市街地周辺部地域を「定住化促進特定地域」に指定し、定住を目的として対象地域へ住宅を新築する市民に対して住宅建築費の一部(借入金利息に対する利子補給)を助成するなど民間活力による住宅整備を誘導し、周辺地区への定住化を促進します。		
内容	公共施設等のバリアフリー化		
期限	H22年度	事業費	約1億円
財源	市一般財源 1億円		
手段	本市の公共施設は、新設分を除いてユニバーサルデザイン化への対応が遅れているといわざるを得ません。本来、公共施設は、年齢や障害の有無にかかわらず全ての人使いやすい施設であるべきです。私は、すべての市民の社会参加を促進するためにも、障害者や高齢者など社会的に不利を受けやすい人々が社会の中で他の人々と同じように生活し活動することができる「ノーマライゼーション」の理念に基づき、歩道の段差解消や公共施設のバリアフリー化などユニバーサルデザインを念頭に「高齢者や障害者にやさしいまちづくり」を推進します。		